

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

868	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学生・留学生課	企画官 今村 剛志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・「大学等における修学の支援に関する法律」(令和元年法律第8号) ・「独立行政法人日本学生支援機構法」(平成15年法律第94号)			関係する 計画、通知等	・「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」(平成30年12月28日関係閣僚合意) ・「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定) ・「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) ・「高等教育の負担軽減の具体的方策について(報告)」(平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議) ・「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当該負担軽減方策に係る事務処理体制の整備に要する経費を補助することで、その円滑な実施を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高等教育負担軽減実施体制整備費補助事業(私立の大学・短期大学・高等専門学校に係る事務処理体制の整備) 日本私立学校振興・共済事業団における私立の大学・短期大学・高等専門学校に係る事務処理体制の整備に必要な経費に対し、補助を行う(補助率10/10相当)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	284	310	31	31	43		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	284	310	31	31	43		
	執行額	97	124	23					
	執行率(%)	34%	40%	74%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	34%	40%	74%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	31	43	実施団体より、制度の経年により増加する申請者数の管理等及び学校からの問い合わせ対応をより適切に運用を行うために人員の増を求めて前年よりも多く要求する。					
	計	31	43						
活動内容 (アクティビティ)	機関要件に適合した大学等を本制度の対象機関とする								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	機関要件に適合した大学等を本制度の対象機関とする	機関要件に適合した私立の大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※令和3年度からは都道府県への補助を行わないため、専門学校数を除いた校数	活動実績	校	-	2,346	884	878	
			当初見込み	校	-	2,336	875	877	868
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/機関要件に適合した私立の大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※令和3年度からは都道府県への補助を行わないため、専門学校数を除いた校数			単位当たり コスト	千円	-	53	26	35
				計算式	百万円/校	-	124/2,346	23/884	31/878

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	新たな高等教育費の負担軽減方策の実施に向けて、日本私立学校振興・共済事業団における当該負担軽減方策に係る事務処理体制の整備を行い、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保につなげる。	生活保護世帯に属する生徒等の大学等進学率 ※前年度の実績は内閣のホームページ掲載資料に基づき9月頃確定後、記載予定		成果実績	%	36.4	37.3		-
		目標値	%	36	36.4	37.3	-	-	
		達成度	%	100	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府調べ								
活動内容(アクティビティ)	機関要件に適合した大学等を本制度の対象機関とする								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	機関要件に適合した大学等を本制度の対象機関とする	機関要件に適合した私立の大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※令和3年度からは都道府県への補助を行わないため、専門学校数を除いた校数		活動実績	校	-	2,346	884	878
		当初見込み	校	-	2,336	875	877	868	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/機関要件に適合した私立の大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※令和3年度からは都道府県への補助を行わないため、専門学校数を除いた校数			単位当たりコスト	千円	-	53	26	35
				計算式	百万円/校	-	124/2,346	23/884	31/878
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	新たな高等教育費の負担軽減方策の実施に向けて、日本私立学校振興・共済事業団における当該負担軽減方策に係る事務処理体制の整備を行い、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学機会確保につなげる。	児童養護施設の生徒等の大学等進学率 ※前年度の実績は内閣のホームページ掲載資料に基づき9月頃確定後、記載予定		成果実績	%	28.3	33		-
		目標値	%	30.8	28.3	33	-	-	
		達成度	%	91.8	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興							
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_4-1.pdf				
				該当箇所	p5				
	取組事項	分野:	文教・科学技術	学生への修学支援への重点的・効果的な実施					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf							
	該当箇所		p97						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学 の機会確保につなげるものであり、社会のニーズを反映し ている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい 経済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負 担軽減を推進するものであり、国が主体となって実施すべ き事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「新しい 経済政策パッケージ」において決定された高等教育費の負 担軽減を推進するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	新たな高等教育費の負担軽減策においては、日本私立学 校振興・共済事業団の業務として、私立大学等からの授業 料等減免費用の申請書類の受付・確認等を行うこととされ ている。このため、この団体に対してその事務処理体制の整備 のための補助金を交付することは、最も補助効果が高いと 考えられることから、支出先として妥当であるといえる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国が主体となって実施すべき事業であるため、国 が負担することが妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定に当たっては、申請内容を厳正に確認す るなど、妥当なコスト水準であるかを確認する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は新たな高等教育の負担軽減策の実施に向けて、 日本私立学校振興・共済事業団における当該負担軽減方 策に係る事務処理体制の整備に要する経費を補助するもの であり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途 は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	支援対象学生の進学機会が確保できたことを明確に示すこ とができる指標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	○	国による実施の場合はコストがかかり学校の実態に即したも のとならないため、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPにて公開している事務要領等により高等教育の修学支 援新制度に係る対象校に関する事務が適正に実施されてい る。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、低所得世帯の子供たちの高等教育機関への進学 の機会確保につなげるものであり、日本私立学校振興・共済事業団の業務とし て、私立大学等からの授業料等減免費用の申請書類の受付・確認等を行うこととされ ている。このため、この団体に対してその事務処理体制 の整備のための補助金を交付することは、最も補助効果が高いと考えられ、適切に運用された。	
	改善の 方向性	R3年度においてはコロナウィルスの影響で、補助金交付先の先私学事業団にて実地検査等 が行われておらず、結果的に事務費の執行が抑えられたが、今後はWithコロナの浸透に伴い、R3年度に比 べ支出増加が見込まれる。 また、事業開始から3年間で経過し累計支援者数が増加していることに加え、今後さらなる支援者数の増加を目標としており、事務負担も増加 が見込まれるが、適切かつ効率的な執行を実施する。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
善一部
内容

この事業は、事業開始から3年間不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、計画的な予算執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
善等
改

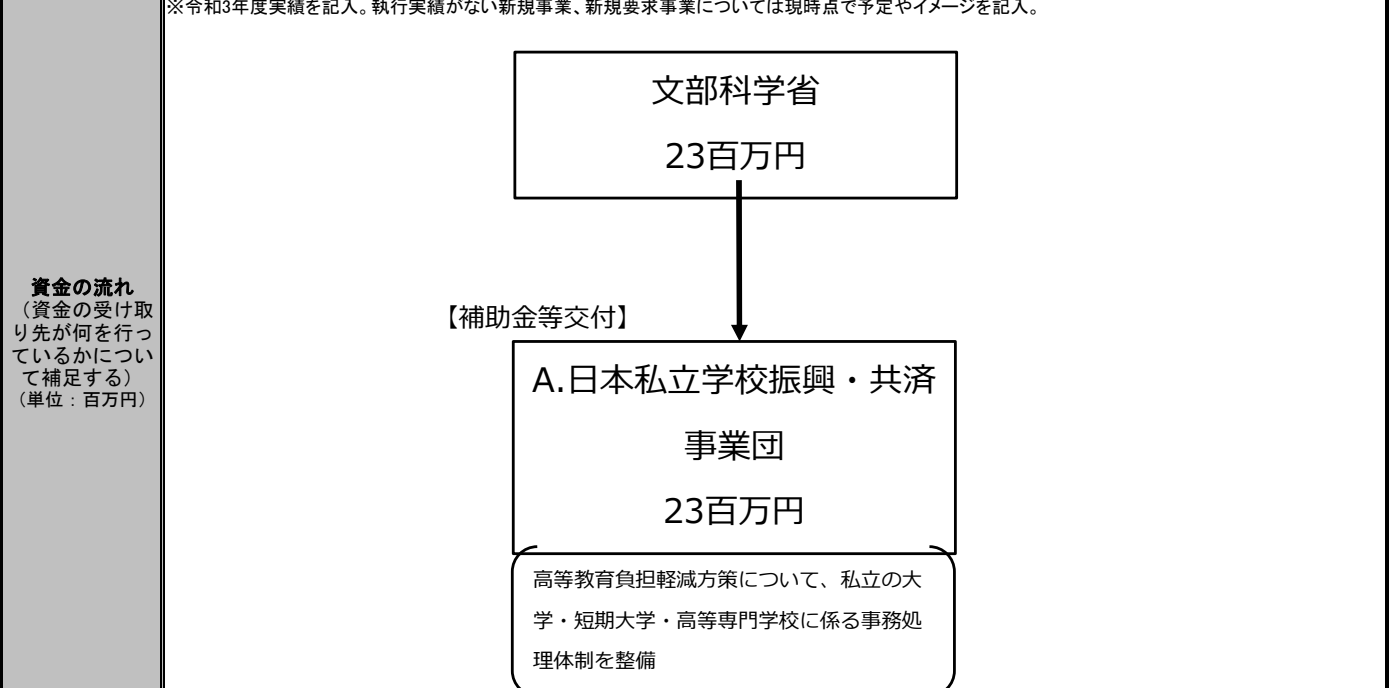
不用額発生の原因である新型コロナウイルス感染症の影響による説明会等の開催中止やそれに伴う職員の出張取り止めによるものであった。令和5年度については、いずれも実施予定であるが、状況を注視し引き続き計画的な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度				
平成30年度	新31-0013			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0014			
令和2年度	文部科学省 0132			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本私立学校振興・共済事業団			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	高等教育負担軽減に関する事務処理体制整備		23			
計			23	計		0

